

# ICT活用教育アドバイザー 派遣事業により 段階的整備計画立案と予算化を実現

文部科学省は、ICT環境の整備を図ろうとする自治体のニーズに応じてアドバイザーを派遣し、ICT教育の推進計画やICT機器整備計画の策定などについて助言を行う事業を実施中です。新潟県燕市は、アドバイザー派遣事業として採択された自治体の1つで、主に「ICT環境整備の計画と予算の確保」を目的として、アドバイザーが支援しています。

## 首長部局と教育委員会の協働体制

燕市でICT機器が導入されたのは、平成22年総務省のモデル事業「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」で吉田南小学校が採択されたことがきっかけです。吉田南小学校に4～6年生の児童が使うタブレットPCが235台、教員用のタブレットPCが17台、50インチの電子黒板が17台導入され、無線LANも整備されました。児童は1人1台ずつタブレットPCなどICT機器を使った授業を実践していました。

ただ、吉田南小学校を除いた19の小中学校では、タブレットPCは配備されておらず、パソコン教室に40台ほどのパソコンが配置されているだけでした。燕市教育委員会はまず、普通教室にパソコンの画面や子どもたちのノート等を大きく投影する環境を整備することで、プロジェクター、スクリーン、教員用パソコン、書画カメラを使用した授業を展開してきました。

また、吉田南小学校以外の小中学校にもタブレットPCを整備できるよう予算申請していましたが、導入による効果などの見通しが立てられず予算承認には至りませんでした。

そのような状況で、平成27年度からの文部科学省事業「ICT活

用教育アドバイザー派遣事業」により、東京都内の自治体でICTの導入に経験豊富なアドバイザーから、段階的な環境整備と予算編成の考え方のアドバイスを受けたことで、第一段階のICT環境の整備が可能となりました。

アドバイスはICTの具体的な活用にも及び、下記のような支援もいただきました。

- ・1人1台のタブレットPCの導入にとられず、まずは今あるパソコンのリースアップのタイミングに合わせたタブレットへのリプレースから始め、次に教室環境の整備（指導者用端末・教材提示用装置）を行うとよいことを提案
- ・学校現場には、ICTを活用した授業の事例について紹介しながら、ICTを活用した教育のビジョンを示すとよいことを提案
- ・教材ソフトの選定は、教育委員会や学校が決めたものではなく、各学校が使いたい教材を自主的に選べる環境を整えることを提案

教員自身がICTの活用の仕方をイメージし、どのように子どもたちを育てたらよいかを思い描くことが重要であることを、改めて認識しました。

また、教育環境を担う首長部局と教育内容を担う教育委員会と協働で整備・構築を推し進めることが必要であることも認識し、導入



左から燕市教育委員会 学校教育課 指導主事 佐藤 満さん  
主任 諸橋 圭子さん、  
燕市 総務部総務課 主幹 (情報企画担当) 高橋 義彦さん

が進められています。今後も、関係各署との協働強化が必要と感じています。

## ICTの導入が目的になってはダメ。協議会によるコンセプトの明確化

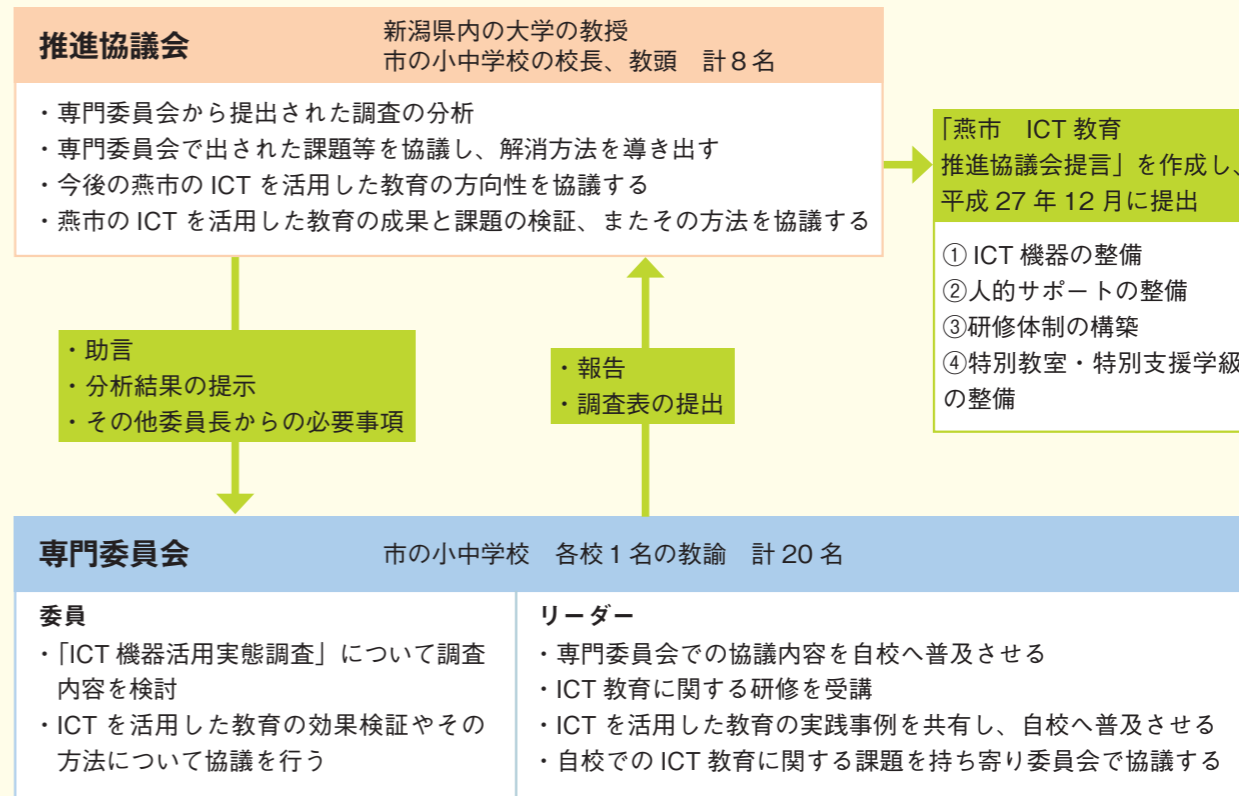
ICT環境整備を進めようとする際、ややもすればICTを導入することが目的になってしまう恐れもありますが、燕市では、ICT導入により

- ・どのように活用するか？
- ・どのような子どもを育みたいのか？

を考え、平成26年、燕市ICT教育推進協議会を発足させました。同協議会では、ICTを活用した教育の成果と課題を検証し、ICTを活用した教育の方向性を協議しています。また翌年12月、「燕市ICT教育推進協議会提言」をまとめ、ICTを活用した教育を推進するために、市に対して次の4つを提言しました。

- ① ICT機器の整備：電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、タブレットPCなどのICT機器を連携して使用するためには、無線LANを整備することが重要である。

## 平成28年度 燕市ICT教育推進協議会専門委員会について



- ② 人的サポートの整備：専門のICTサポーター（業者と契約）とICT支援員（市で雇用）の増員や勤務体制などを整備していく。
- ③ 研修体制の構築：ICT活用に関する定期的な研修を行い、各学校の中核となるICT推進リーダーを育成していく。
- ④ 特別教室・特別支援学級の整備：普通教室以外の教室にも無線LANを整備し、タブレット、電子黒板を活用していく。

## 子どもの未来のために、市を挙げて教育に取り組む

平成28年度にICTの整備が進んだもうひとつの要因は、「子どもの教育のために使ってほしい」と、市民や市の産業界から寄付金が集まったことです。

市民団体の「燕市立小・中学校の発展を願う市民の会」は、燕市を日本一の教育のまちにするために活動しています。燕市の小中

校の無線LANの環境整備、児童生徒の情報活用能力の育成を市長に要望し、一定規模の予算が認められました。

燕市の産業界の経営者も、子どもの教育を後押ししています。平成22年12月、子どもたちが健やかに育つことを願い、地域の次世代の人材育成を推進することを目的に、燕市子ども夢基金が設置され、寄附金が集まりました。

さらに「ふるさと納税」による収入の多くは、教育のための予算に充てられています。「ふるさと納税」による寄附金の活用事業には、教育に関することをはじめ、地域の産業や環境、そして福祉などに関することなどの活用事業がありますが、その中でも教育と未来の子どもたちのために使ってもらいたいという寄附の割合はもっとも高くなっています。燕市の地域の皆さんをはじめ、燕市を応援してくださる方々の教育への意識の高さが表れています。

これらふるさと納税による寄附は、先に述べた「子ども夢基金」にプールされ、子どもたちの教育のために有効活用されます。

ICT環境整備の一環である無線LAN環境を整備する工事もふるさと納税が活用されました。

このように自治体が考える未来の子どもたちのための教育の政策と、市民のみなさんの想いが合致したこともICT環境の構築を押し進める力になっていると考えています。